様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

案件名称　　愛知・名古屋2026大会メインメディアセンター基本設計業務委託

１　次の（１）～（８）のすべてを満たしていること。

（１）　令和4・5年度入札参加資格者名簿「設計・測量・建設コンサルタント等業務」（愛知県建設局・都市･交通局・建築局）に登録されている者であること、又は、令和5・6年度名古屋市競争入札参加資格審査の申請区分「測量・設計」申請業種「建築設計・監理」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。

（２）　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

（３）　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（４）　民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、２(１)に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）でないこと。

（５）　公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、工事又は製造の請負、設計、測量等の委託、物件の買入れ等に係る資格停止の措置を受けていないこと。

（６）　公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であること。

（７）　国税及び地方税を滞納していないこと。

（８）　2013年4月以降に国内で開催された又は開催が予定される大規模国際競技大会（国際オリンピック委員会又はアジア・オリンピック評議会が主催する大会若しくは各競技の国際競技団体（国際競技連盟）が主催するもの）若しくは日本政府が主催する国際会議で「国際放送センター」に関する設計又は発注者支援（アドバイザリー等）業務を元請として受託した経験があること。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。